

株主総会資料に関する当社の当面の方針について

会社法の改正に伴い、株主総会資料（法定の株主総会参考書類等をいいます。）の電子提供制度が導入され、上場会社に対して強制適用されました。

同制度は、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主様に対し当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主様に対して株主総会資料を提供することができる制度です。

同制度によれば、株主様にお届けする書面は、簡易な招集通知（株主総会資料をウェブサイトに掲載したことおよびウェブサイトのアドレス等を記載したお知らせ）のみで足りることとなり、株主総会資料を書面で受領したい株主様は、株主総会の基準日までに、口座を開設している証券会社または株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続をお取りいただく必要があります。

ただし当社は、株主様への情報ご提供を重視し、当面は「書面交付請求」の有無にかかわらず、従来と同様に株主総会資料や議決権行使書を書面でお届けする方針です。なお、このような当面の対応を終了し、「書面交付請求」のお手続をお取りいただいた株主様に限り書面交付を行う際には、事前に株主様へお知らせいたします。

電子提供制度
に関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505

（受付時間）
土・日・祝日等を除く
平日9:00～17:00

<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>

近鉄グループホールディングス株式会社

〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6-1-55
TEL. 06-6775-3445

企業情報サイト <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

Kintetsu Report

第112期 事業活動のご報告

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで



バーチャルあべのハルカス

近鉄グループホールディングス株式会社

証券コード：9041



事業ポートフォリオを変革しつつ、各事業の充実・強化に取り組み、収益向上と財務内容の改善を目指してまいります。



代表取締役会長 **小林 哲也**



代表取締役社長 **都司 尚**

» ごあいさつ

平素は、当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、前社長小倉敏秀の後を受け、代表取締役社長に都司 尚が就任いたしました。新体制のもと、当社グループの成長と発展に向けて全力を尽くしてまいりたいと存じます。

さて、このほど、第112期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業績がまとまりま

したので、各事業における最近の取り組みなどと合わせて、ご報告申し上げます。

当期は、運輸業、流通業、ホテル・レジャー業で増収になったほか、持分法適用関連会社であった株式会社近鉄エクスプレスを昨年7月に連結子会社としたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る水準を確保することができました。

期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

» 今後の事業展開

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や欧米各国の金融不安など懸念材料が多く、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。当社グループでは、引き続き事業ポートフォリオの変革を進める一方、アフターコロナ社会に対応して各事業の充実・強化に取り組み、収益向上と財務内容の改善を目指してまいります。

鉄軌道事業では、一般車両の更新をはじめ安全・サービス向上施策を一層強化するとともに、DXの推進等の取組みを通じて、お客様のニーズにお応えする輸送サービスを提供いたします。また、2年後に迫った大阪・関西万博開催を契機として近鉄沿線への誘客を図るとともに、統合型リゾート（IR）開業を見据えて、夢洲と近鉄沿線観光地を直通で結ぶ車両の開発を引き続き検討してまいります。

不動産業では、三大都市圏および地方中核都市におけるマンション分譲事業を推進するとともに、仲介事業および買取再販事業の強化にも努めてまいります。また、志摩地域において宿泊機能とレジャー機能を融合した「アウトドア体験型複合施設」を整備するなど、新たな取組みも推進してまいります。

国際物流業では、長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」の実現に向けた成長戦略として、アジア・欧

米間の物量を拡大するため、販売活動やマーケティングを推進します。また航空会社など仕入先との戦略的な関係を深め、グローバル仕入れ機能の強化を図るほか、ロジスティクス事業を中心に、米国大手顧客のパートナーとしての地位の確立を目指します。

百貨店業では、「あべのハルカス近鉄本店」の店舗改装を継続するとともに、周辺商業施設との連携を再構築することにより、あべの・天王寺エリアの魅力最大化を目指すとともに、地域中核店・郊外店については、生活機能・商業機能・コミュニティ機能を融合した「タウンセンター」への変革を図ります。

ホテル業では、引き続き所有・直営型と運営受託型の2軸で事業展開を図ってまいります。今後、運営受託の取組みを推進し、外部パートナーとの提携により蓄積されるノウハウを全ホテルに展開することにより、オペレーション力の向上を図ります。また、コロナ禍の収束に伴い回復が見込まれるインバウンド需要を積極的に取り込んでまいります。

旅行業では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務等の過大請求により失われた信頼の回復に取り組むとともに、旅行関連サービスでの新たな事業の確立・拡大を図るなど事業ポートフォリオの多様化を推進することにより、持続的な成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月

中期経営計画の目標経営指標を見直し

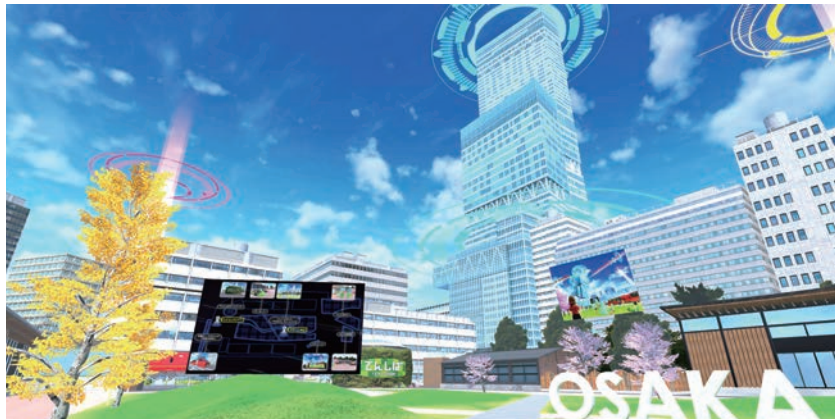
2021年5月14日に公表した「近鉄グループ中期経営計画2024」について、事業構造の変化を踏まえ、目標経営指標の見直しを行いました。

2024年度までの2年間で、アフターコロナの経営改革セカンドステージとし、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。



TOPICS 01 メタバース空間「バーチャルあべのハルカス」オープン

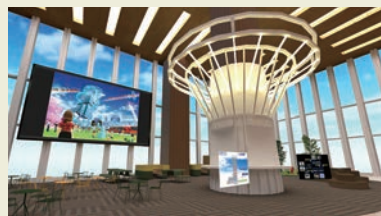
近 鉄不動産は、近鉄グループのリソースが結集した「あべのハルカス」を舞台に、メタバースの分野で日本のトップランナーであるクラスター株式会社と連携し、「バーチャルあべのハルカス」を3月、オープンしました。オープニングにあたり、3月29日（水）に、完成発表会を開催しました。



▲「バーチャルあべのハルカス」てんしばエリア

「バーチャルあべのハルカス」は、近鉄不動産がリアルで運営するあべのハルカスと、大阪市より管理運営を請け負う天王寺公園エントランスエリア「てんしば」をメタバース上に構築したものです。「バーチャルあべのハルカス」のエントランスの役割を担う「てんしばエリア」、近鉄グループ4社（近鉄不動産、近畿日本鉄道、近鉄百貨店、近鉄・都ホテルズ）のブースが集い、それぞれの事業に応じた取組みや情報発信を行う「17階ミドルフロア」、360度に広がる夜景やイベントが楽しめる「展望台エリア」の3エリアで構成されています。

今後、「バーチャルあべのハルカス」を舞台に、リアルとバーチャルが融合した取組みを進めてまいります。さらに、「都市型メタバース」として構築した「バーチャルあべのハルカス」で得た知見を活かして、将来的には「観光型」「郊外型」などのメタバースを構築し、近鉄沿線全体への拡大を図ることで、新たな街づくりに挑戦します。



▲17階ミドルフロア



▲展望台エリア

TOPICS 02 大和西大寺駅前に、人と街と緑が交わる商業施設「Coconimo SAIDAIJI」が誕生

近 鉄不動産は、大和西大寺駅の南口駅前広場に面した新規商業施設「Coconimo SAIDAIJI（ここにもさいだいじ）」を4月に開業しました。「人と街と緑が交わる商業施設」を基本コンセプトに、駅前でありながら約1,500㎡の敷地の中央に芝生広場を設け、芝生広場を囲むように飲食店など多彩な店舗を展開。天然芝の交流スペースや木造の建物など自然素材を使用した環境にも優しいこの施設が、地域の方々の交流拠点として愛され続ける新たなランドマークとなることを目指します。



▲「Coconimo SAIDAIJI」のロゴ



▲「Coconimo SAIDAIJI」
▲オープニングセレモニーの様子

TOPICS 03 使用電力の**実質100%再生エネルギー化**を実現

近 鉄エクスプレスは、カーボンニュートラルへの取組みとして、関係会社を含む日本国内の全拠点において使用する電力の実質100%再生可能エネルギー化を図っています。3月に、2,900万kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書*1を購入。2022年度電力使用に伴う温室効果ガス・スコープ2のCO₂排出量約11,600トン分*2を実質ゼロへ削減します。今後も、事業活動における環境負荷の低減に寄与するため、日本国内のみならず、グループ全体でさらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めてまいります。

※1 太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの。

※2 各電力会社の調整後排出係数により算出。



▲FIT非化石証書による再生エネルギーを導入している成田ターミナル

TOPICS 04 観光特急「しまかぜ」が、運行開始から10周年

近 畿日本鉄道では、「乗ること自体が楽しみとなる列車」がコンセプトの観光特急「しまかぜ」が3月21日(火・祝)に、運行開始から10周年を迎えました。当日は、“しまかぜバースディパーティ with しまかぜキッズ”を賢島駅で開催。観光特急「しまかぜ」と同じ2013年生まれの子どもたちとご家族110人を招待し、大阪難波、京都、近鉄名古屋の各駅から賢島駅までご乗車いただいて、ともに10周年をお祝いしました。観光特急「しまかぜ」は、これからも伊勢志摩への旅に「最高級のくつろぎ」をお届けしてまいります。



▲10周年記念オリジナルロゴ



▲2013年生まれの子どもたちと賢島駅で誕生日会を開催

TOPICS 05 「旧生駒トンネル」を活用したオリジナルブランド「生駒隧道」を立ち上げ

ア ド近鉄は、近畿日本鉄道が保有する旧生駒トンネルの環境特性を活かし、生産者に生産場所として提供、生産された商品にオリジナルブランド「生駒隧道」の商標の使用を認めるブランドビジネスに参入しました。旧生駒トンネルは、気温や湿度が年間を通じて安定しているという環境特性があり、その特性を活かした生産場所としての活用を探ります。近鉄は、沿線価値向上のため、生駒山エリアにおいて「レトロ」をテーマにした地域ブランディングによる活性化に取り組んでいます。その一環として旧生駒トンネルの有効活用により、ブランド価値の向上を図ろうと考えています。今後、旧生駒トンネルを利用する生産者を広く募り、「生駒隧道」ブランドを幅広く展開してまいります。



▲「生駒隧道」ブランドロゴマーク



▲旧生駒トンネル

TOPICS 06 脱炭素社会に向けた取組みとしてEVタクシー、EVバスを導入

名 古屋近鉄タクシーでは、脱炭素化に向けて、EV(電気自動車)タクシーを10台導入。蟹江営業所に充電設備を設置して、4月から運行を開始しています。導入にあたっては「タクシー産業GXプロジェクト」に参画し、同プロジェクトを通じて「グリーンイノベーション基金事業」(以下GI基金)の支援を受けています。GI基金の支援によるEVタクシーの導入は、愛知県で初めてです。2050年のカーボンニュートラル実現に向けて積極的に取り組み、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



▲EVタクシーの車両イメージ(名古屋近鉄タクシー)

奈 良交通では、奈良県内の公共交通におけるさらなる環境負荷の低減や脱炭素化に向けた取組みの一環として、県と連携し、EVバス2台を導入して3月から運行を開始。県内初となるEVバスの本格的導入となりました。



▲奈良交通が導入した小型EVバス車両

奈良交通
EVバス
運行路線

- 「ぐるっとバス」奈良公園ルート(土日祝)
- 「ぐるっとバス」若草山麓ルート(土日祝)
- 郡山若草台線(平日)

近 鉄バスでは、これまで2路線で運行していた小型EVバスに加え、大阪上本町駅と大阪阿部野橋駅(あべのハルカス)を結ぶあべのシャトル線などの3路線で、3月、大型EVバスの運行を開始しました。大阪・関西万博などの国際的なイベントに向けて、地域の環境意識の向上や脱炭素化への機運醸成にも貢献してまいります。



▲近鉄バスが導入した大型EVバス車両

近鉄バス
EVバス
運行路線

- あべのシャトル線
- 近畿大学線
- 茨木線阪大系統
- 東大阪病院線
- 警察病院線

TOPICS 07 フランチャイズ事業をさらに拡大し、本格的にレストラン事業へ参入

近 鉄百貨店は、中期経営計画（2021-2024年度）の基本方針のひとつに「百貨店の強みの収益事業化」を掲げ、フランチャイズ事業の強化に取り組んでいます。株式会社ベビーフェイスとフランチャイズ契約を結び、4月には、あべのハルカス近鉄本店にある日本最大級のレストラン街「あべのハルカスダイニング」14階に、レストラン「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」をオープンしました。本格的なレストラン事業を手掛けるのは初めてとなります。今回のオープンにより、近鉄百貨店のフランチャイズ事業は20業種となり、今後は近鉄百貨店各店へ展開してまいります。



▲ビバレッジバー



▲店舗外観

TOPICS 08 周央サンゴ×志摩スペイン村コラボイベントを開催

志 摩スペイン村では、ANYCOLOR株式会社が運営する「にじさんじ」所属のバーチャルライバー「周央サンゴ」（愛称ンゴちゃん）を「志摩スペイン村バーチャルアンバサダー」に任命し、テーマパークとホテル志摩スペイン村にてコラボイベントを期間限定で開催しました。本イベントは各メディアでも取り上げられ、期間中は、東京の渋谷や新宿などの屋外大型ビジョンでコラボ企画のCMを流し、イベントを盛り上げました。

▲コラボイベントの告知画面と周央サンゴさん
©ANYCOLOR, Inc

▲オリジナルグッズを求めるお客さまの待ち列

TOPICS 09 都ホテル 京都八条客室リニューアル、一部フロアを先行オープン

都 ホテル 京都八条は、1月から本館6～10階、計398室の客室全面改装を進めています。8月の全リニューアル完了に先立ち、4月20日（木）からは一部フロアを先行オープンしました。「京都文化の玄関口でオトナ時間を。」をデザインコンセプトに、京都駅前的大型ホテルでありながら、喧噪の中で心とませ、整い、くつろげる空間を演出しています。また、先行オープンに際し、スタッフの制服をリニューアルしました。全リニューアル完了に向けて装い新たなスタッフが、お客様を笑顔でお迎えいたします。

▲京都や和をイメージした
フロントの制服

▲デラックスファミリールーム

TOPICS 10 賢島宝生苑「華陽棟」9階 特別フロア「翠景～Suikai～」の営業を開始

賢 島宝生苑は、4月28日（金）から、「華陽棟」9階の12室を改装し、特別フロア「翠景～Suikai～」として営業を開始しました。コンセプトは「和珠（わだま）の海を望む和様の美」。和珠とは、伊勢志摩の名産品・本真珠のことで、直線美の中に、和珠を思わせる曲線をアクセントに、くつろぎの空間を演出しています。1泊2食・夕朝食とも客室内ダイニングエリアでご提供。9階パントリーで料理の仕上げを行うなど、四季折々の食材と出来立ての味わいをよりお楽しみいただけるサービスをご提供します。



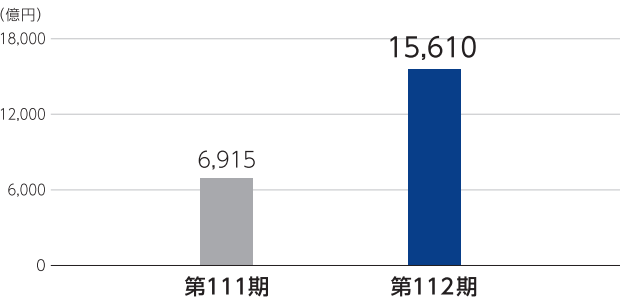
▲純和室客室からの朝景



▲純和室タイプ

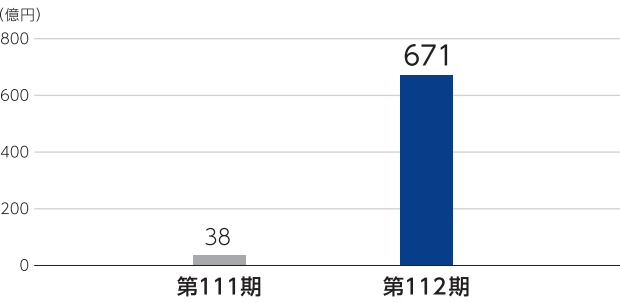
営業収益

前期の緊急事態宣言発出に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加えて、経済活動の正常化が進み人流も増加したほか、持分法適用関連会社であった近鉄エキスを株式公開買付けにより連結子会社としたため、増収となりました。



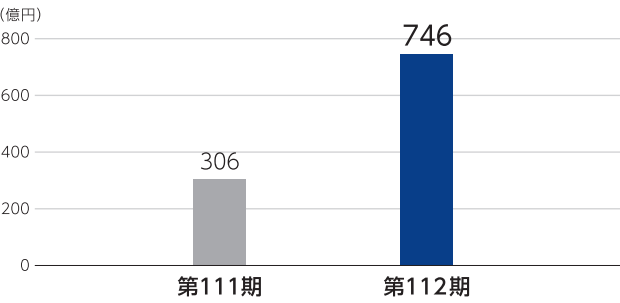
営業利益

前期に一部のオフィスビル等の売却収入があった不動産業を除く各事業で損益が改善したほか、近鉄エキスの連結子会社化により、増益となりました。



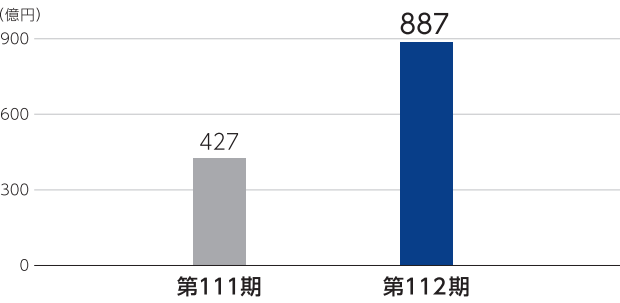
経常利益

営業外収益において近鉄エキスを連結子会社に移行したことに伴い持分法による投資利益が減少したほか、雇用調整助成金の受け入れ額も減少しましたが、営業利益の増加額がそれらを上回ったため増益となりました。



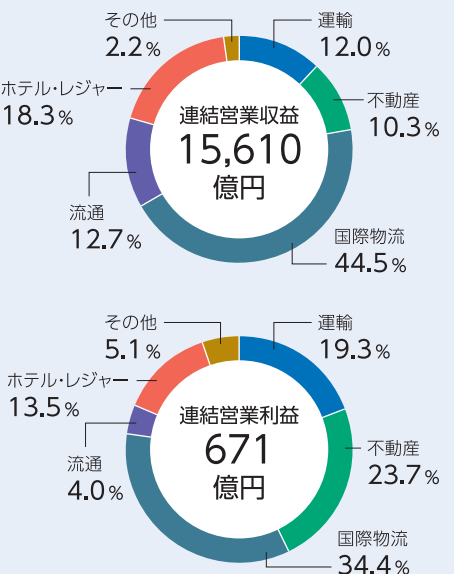
純利益

特別利益において、近鉄エキスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したため、増益となりました。



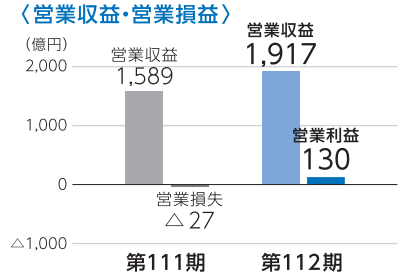
※記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

事業別の概況 (セグメント別構成比)



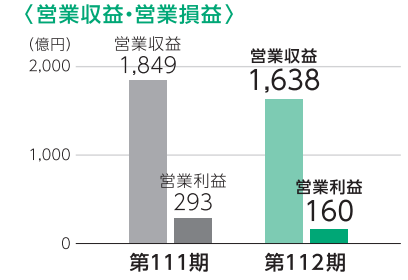
運輸 51社
(うち、連結子会社 23社)

前期は緊急事態宣言発出に伴う出控えがありましたが、当期は行動制限の緩和により人流が増加する等、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したため、増収、利益計上となりました。



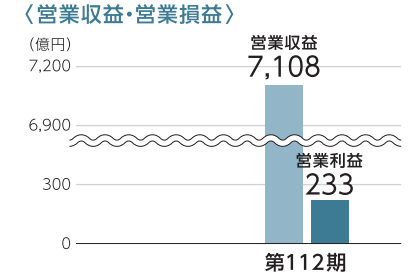
不動産 14社
(うち、連結子会社 5社)

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加したものの、不動産賃貸部門で前期に実施した一部のオフィスビル等の売却の反動減があったこと等により、減収減益となりました。



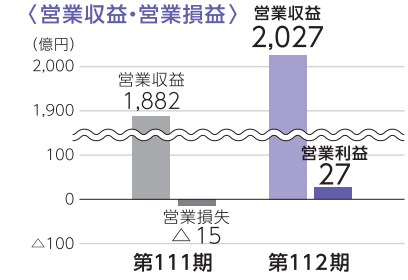
国際物流 136社
(うち、連結子会社 128社)

持分法適用関連会社であった近鉄エキスを株式公開買付けにより7月から連結子会社としたことに伴い、当社グループの営む事業に国際物流業が加わりました。



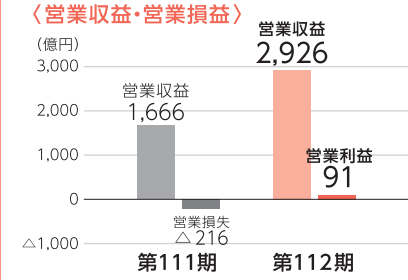
流通 13社
(うち、連結子会社 10社)

百貨店部門で前期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、行動制限緩和等による人流の増加や消費マインドの回復がみられたほか、ストア・飲食部門で観光需要の増加に伴い、駅ナカ店舗やレストランで利用客が増加したため、増収、利益計上となりました。



ホテル・レジャー 32社
(うち、連結子会社 26社)

ホテル部門で行動制限の緩和により人流が増加したことや、10月から実施された全国旅行支援の効果により宿泊等の需要が増加したほか、旅行部門で全国旅行支援等を活用したツアーの販売に加え、引き続き旅行業以外の業務受託に注力したため、増収、利益計上となりました。



※各事業の営業収益の金額には、セグメント間の内部売上高等が含まれております。 ※各事業の会社数には

非連結子会社および関連会社を含んでおりますが、営業収益には非連結子会社および関連会社を含んでおりません。 ※記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

設立 昭和19年6月（前身の奈良軌道株式会社は明治43年9月）
資本金 126,476百万円

役員

代表取締役会長	小林 哲也
代表取締役社長	都司 尚
取締役 専務執行役員	若井 敬
取締役 専務執行役員	原 史郎
取締役 常務執行役員	林 信
取締役 常務執行役員	松本 昭彦
取締役 常務執行役員	笠松 宏行
取締役	米田 昭正
（社外取締役）	柳 正憲
（社外取締役）	片山 登志子
（社外取締役）	長岡 孝
（社外取締役）	三笠 裕司
監査役（常勤）	埴田 均
	西崎 一
監査役（社外監査役）	前田 雅弘
（社外監査役）	鈴木 一水
（社外監査役）	井上 美智子

株式の状況

- 1. 発行可能株式総数 500,000,000 株
- 2. 発行済株式の総数 190,662,061 株
- 3. 株主数 211,434 名

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 なお、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日といたします。
株主名簿管理人／ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777（通話料無料） ※[郵送物の発送と返戻]、「支払期間経過後の配当金」および「特別口座」につきましては、上記連絡先にお問い合わせください。 特別口座に関する手続書類につきましては、下記の方法でもご請求いただけます。 ●インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告 https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第112期定時株主総会を開催いたしました

令和5年6月27日開催の当社第112期定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議（原案どおり承認可決）されましたので、ご報告申し上げます。

報告事項	第112期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 期末配当として当社普通株式1株につき50円の剰余金の配当を実施することを決定いたしました。 第2号議案 定款一部変更の件 原案どおり承認可決されました。 第3号議案 取締役12名選任の件 ... 候補者12名全員が選任され、それぞれ就任いたしました。 第4号議案 監査役1名選任の件 ... 監査役辞任に伴い、補欠として候補者1名が新たに選任され、就任いたしました。
------	--	------	---

決議内容の詳しい情報は、当社ホームページに掲載しております。 [近鉄 株主総会](#) [検索](#) <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/kabunushi/index.html>

株主優待のご案内

毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主の皆様に対し、ご所有の株式数に応じて次のとおり優待を行っております。

乗車券、乗車証

下表の基準により発行いたします。

ご所有株式数	近畿日本鉄道線沿線招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証
	近鉄電車全線（葛城山ロープウェイを除く。）に1枚1人片道適用		持参人は誰でも利用でき、近鉄電車全線（葛城山ロープウェイを除く。）および近鉄バス全線（一部路線を除く。）に通用
100株以上 1,000株未満	4枚	—	—
1,000株以上 2,000株未満	4枚	4枚	—
2,000株以上 3,000株未満	4枚	8枚	—
3,000株以上 4,000株未満	4枚	12枚	—
4,000株以上 5,100株未満	4枚	16枚	—
5,100株以上 15,000株未満	4枚	—	1枚
15,000株以上 30,000株未満	4枚	—	2枚
30,000株以上 50,000株未満	4枚	—	3枚
50,000株以上 100,000株未満	4枚	—	4枚
100,000株以上 1,000,000株未満	4枚	—	5枚
1,000,000株以上	4枚	—	10枚

※特急列車をご利用の場合は、別に特急券をお買い求めください。

株主様ご優待券

100株以上ご所有の株主様に対し、近鉄グループ施設などのご優待券を一律1冊交付いたします。

発送時期と有効期間

	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
近畿日本鉄道線沿線招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで

※株主様ご優待券の有効期間は、ご優待によって上記と異なる場合がございます。

特別口座に当社株式をご所有の株主様へ

平成21年1月に実施された株券電子化に伴い、それまでに証券会社等に預託されなかった株式は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した「特別口座」において管理しております。「特別口座」では、証券市場において株式を売買できないなどの制約がありますので、次のお手続をお勧めいたします。

①証券会社等の口座への振替

「特別口座」にご所有の株式を証券会社等に開設された口座に振り替えるお手続です。なお、証券会社等に口座をお持ちでない場合は、あらかじめ証券会社等に口座を開設していただく必要があります。

②単元未満株式の買取請求

「特別口座」にご所有の単元未満株式を、市場価格にて当社に売却（買取請求）するお手続です。

単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内

■単元未満株式の買増し

株主様がご持ちの単元未満株式と併せて1単元（100株）となる数の株式を、当社が市場価格にて株主様に売却（株主様にとっては買増し）いたします。



■単元未満株式の買取り

株主様がご持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。



〈お問い合わせ先〉

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL. 0120-094-777（通話料無料）
※特別口座に当社株式をご所有の株主様のマイナンバーのお届けにつきましても、上記のお問い合わせ先にご連絡ください。
※証券会社等の口座に単元未満株式をご所有の株主様は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。